

2019年3月期決算 電話会議
質疑応答要旨

日 時： 2019年5月15日(水) 17:50-18:25

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績関係>

問 20年3月期の業績予想について、19年3月期実績と比較して経常利益（1,900億円）、当期純利益（930億円）が減益となった要因は何か。

- 外国債券の前倒し運用による運用収益の剥落、事業費の増加、消費税増税等の影響により、経常利益は減益と予想している。また、当期純利益は、経常利益が減少することに加え、契約者配当準備金繰入額減少の影響も加味し、930億円を予想している。

問 当期純利益の予想が減益となった要因は、運用収益の剥落の影響が大きいということか。

- 利差益の減少、事業費の増加などの基礎利益の減少による。

問 運用の前倒しによる利配収入の増加は、業績予想対比における減益要因にならないのではないか。

- 19年3月期上期に前倒し運用した外国債券の残高は積みあがったままではあるが、元々19年度計画には含まれていたものなので、あくまで計画対比で18年度の業績押し上げ要因が剥落したということ。

<資産運用関係>

問 第3四半期決算時に、外国債券の積増しは慎重に対応すると説明していたが、第4四半期に外国債券を積増した背景は。

- 第3四半期決算時に説明した内容は、主に為替リスクに対して慎重に対応するという趣旨であった。実際にオープン外債の残高は減少しており、一方で、円金利資産代替としてのヘッジ付外債は積増している。

問 外国債券の残高が増加することで、今期の利息配当収入は増えるが、ヘッジコストも増加するため、結果として収益は伸びないということか。

- 利回りの高い資産の償還が継続しており、利配収入全体として減少傾向は継続する。

問 ヘッジコストが高止まりしているが、価格変動準備金の増減見込みは。

- 引続き、キャピタル損が発生した場合は、価格変動準備金の戻入益で相殺することを前提としている。

<EV関係>

問 EVの変動要因は。また、第4四半期に実施した非経済前提の変更の影響はどの程度か。

- 増加要因は、新契約価値により+2,238億円、期待収益により+1,037億円。
減少要因は、配当により△408億円。経済前提の変化により△968億円。
- 非経済前提は4Qで変更しているが、大きな影響はない。

問 18年12月末から19年3月末のEV変動要因は。

- 金利の低下等により新契約価値が△400億円程度、経済前提と実績の差異によるものが+250億円程度。

<株主還元関係>

問 中間配当実施の意義、目的は。

- 19年3月期の当期純利益のうち、無配当契約から生じる部分が過半となり、株主配当総額を安定的に上回るようになってきており、中間配当を行っても、契約者配当に影響を及ぼさない状況となった。また、今般当社株式の2次売出しを実施したことから、中間配当の要望が強い個人株主の増加を踏まえ、株主への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当を実施することとした。

問 19年3月期は、自己株式取得による株数減少も踏まえ普通配当のみで76円とのことだが、配当性向を意識しているのか。また、20年3月期も業績が上振れた場合、特別配当はあり得るか。

- 増配の主因は配当総額を考慮したことによるもの。特別配当については、現時点で決定した事実はないが、業績が大幅に上振れた際は検討する。

問 DPSは21年3月期目標の76円を20年3月期に達成することとなる。自己株式取得も含め、中計策定時と比較して株主還元の目線は変わっているか。

- 「今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す」という方針は変わらない。今期は76円を予想しているが、以降も安定的な増加を目指すため、1株当たり配当額が下がることは想定していない。

問 自己株式取得について、日本郵政の持分比率を50%まで引き下げなかったのであれば、市場から徐々に買い戻した方が、株価安定効果があったと思うが、何故売出しの前のタイミングを選択したのか。

- 今回の自己株取得は、日本郵政の2次売出しも参考にしながら、株式需給緩和を目的として実施した。今後は、市場の動向や株主・投資家の声を踏まえつつ、様々な手法を研究していきたい。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。